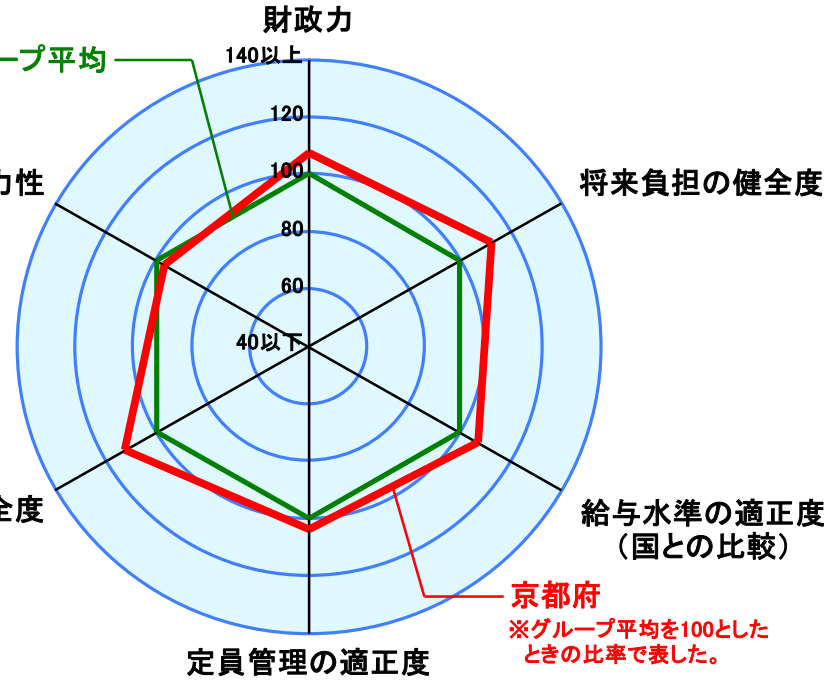
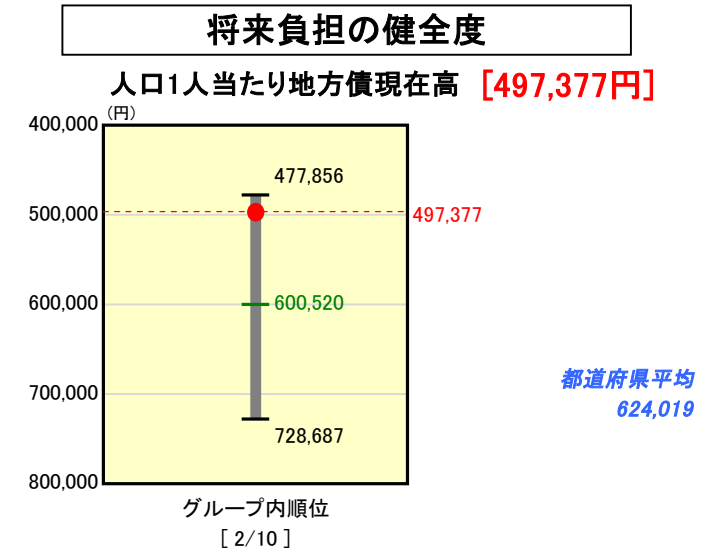
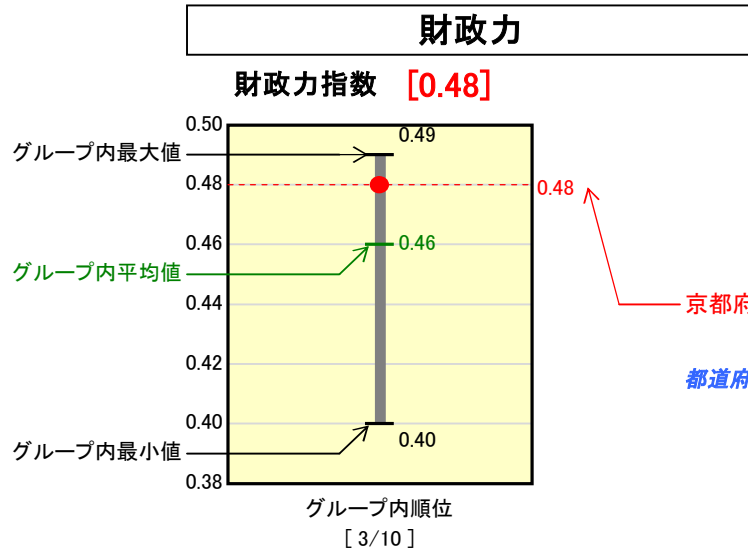


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

京都府

IIグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

分析欄

- 財政力指数 : 自主財源の更なる充実のため、市町村との徴収等の共同化をはじめとする徴税率の向上対策、産業政策・中小企業支援の推進等による税源涵養等を強力に推進する。
- 経常収支比率 : 法令で定数が定められる教職員及び警察官の職員数が全体の4分の3を占めることにより経常的経費の割合が高くなる構造にある。しかしながら、今後は給与費プログラム(平成17年度策定)に従い、給与構造改革の推進、内部管理部門をはじめとする事務職員定数の大幅削減(17%、1,500人)等により経常的経費の圧縮に努める。
- 起債制限比率 : 公共事業をはじめとする投資的経費の重点化、交付税措置のある起債の活用等を行った結果、全国平均と比較しても低い値を維持している。今後更に、公債費プログラム(平成17年度策定)に従い、公債費の適正な管理を進め、平成25年度には、府債残高(臨時財政対策債等を除く)を減少に転じさせる。
- ラスパイレス指数 : 財政健全化指針(平成11年度策定)に基づき、従来から人件費の抑制に努めた結果、全国平均を下回る98.2となっているが、今後更に、給与費プログラムに基づき、適切な人件費の管理を進め、平成22年度までに人件費総額(退職手当を除く)を12.5%削減し、5年度累計で約940億円の財源を府民に還元する。
- 人口100,000 : 行政改革大綱(平成7年度策定)以降、累次の定数削減の努力(平成17年度までに約2,400人削減)により、法令定数職員の割合が非常に高いにもかかわらず、普通会計ベースではグループ内3位となっている。今後も給与費プログラムに基づき、組織改革、業務改革と併せた適切な定数管理を進め、簡素で効率的な府庁組織づくりを進める。

